

エネルギー基本計画の概要

基本的視点

- エネルギー政策の基本は、エネルギーセキュリティの確保、温暖化対策の強化、効率的な供給。
- 新たな視点として、環境エネルギー分野での**経済成長の実現**と**エネルギー産業構造の改革**を追加。
- 2030年に向けて、エネルギー需給構造を抜本的に改革。**

2030年に向けた目標

- エネルギー自給率及び化石燃料の自主開発比率を倍増**
自主エネルギー比率(※)を38%→**70%程度**まで向上
※従来のエネルギー自給率(国産+原子力)に加え、自主開発資源も勘案
- ゼロ・エミッション電源比率を34%→約70%に引き上げ**
- 「暮らし」(家庭部門)のCO2を半減**
- 産業部門において、**世界最高のエネルギー利用効率の維持・強化**
- エネルギー製品等の国際市場で我が国企業群が**トップクラスのシェア獲得**

目標実現のための取組

資源確保・安定供給強化への総合的取組

○エネルギーの安定供給源確保

- ・官民一体となった**資源国との戦略的関係の深化**
- ・**リスクマネー供給支援の強化**
- ・リサイクル、代替材料開発も加味した**戦略レアメタルの自給率50%以上**

○国内における石油製品サプライチェーンの維持

○緊急時対応の強化

自立的かつ環境調和的なエネルギー供給構造の実現

○再生可能エネルギーの導入拡大

- ・**固定価格買取制度の拡充**
- ・技術開発、系統安定化対策、規制緩和の推進

○原子力発電の推進

- ・2020年までに**新增設9基**(設備利用率約85%)
- ・2030年までに少なくとも**14基以上の新增設**(設備利用率約90%)
- ・**電源立地交付金制度の改善**、核燃料サイクルの確立

○化石燃料の高度利用

- ・石炭火力の**新增設・更新は、原則IGCC並みのCO2排出量に抑制**
- ・今後計画される石炭火力**新增設はCCSReady**
- ・商用化を前提に、**2030年までに石炭火力へのCCS導入**を検討

○電力・ガスの供給システム強化

- ・2020年代早期に**世界最先端の次世代型送配電ネットワーク**を構築
- ・卸電力市場取引実績を**3年以内に2倍程度**に引き上げ

エネルギー国際協力の強化

エネルギー産業構造の改革に向けて

低炭素型成長を可能とするエネルギー需要構造の実現

○産業部門

- ・**世界最高水準の省エネ水準の維持・強化**
- ・天然ガス利用の促進

○家庭部門・業務部門

- ・**ZEB・ZEH(ネット・ゼロエネ・ビル・ハウス)を2030年までに新築平均で実現**
- ・**高効率照明(LED等)を、2020年にフローで100%、2030年にストックで100%**

○運輸部門

- ・新車販売に占める**次世代車の割合を2020年最大50%、2030年最大70%**

○横断的取り組み

- ・都市や街区レベルでの**エネルギー利用最適化**等

新たなエネルギー社会の実現

- スマートグリッドやスマートコミュニティの実現に向け、**国内外での実証、戦略的な標準化**等を推進、**特区的対応の検討(環境未来都市の実現)**
- スマートメーター・エネルギーマネジメントシステムを、2020年代早期に、原則全需要家へ導入**
- 水素エネルギー社会の実現**

革新的なエネルギー技術の開発・普及拡大

- 革新技術開発前倒し、新たなエネルギー革新技術ロードマップの策定**

エネルギー・環境分野における国際展開の推進

- 官民一体となった海外展開支援体制の整備**
- 世界の温室効果ガス削減への貢献を適切に評価する**新たなメカニズムの構築**

国民との相互理解
人材の育成地方公共団体、事業者、非営利組織の役割分担、
国民の努力等